



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社リベロ 上場取引所 東
 コード番号 9245 URL <https://www.livero.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鹿島 秀俊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 横川 尚佳 TEL 03-6636-0300
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|----------------|-------|-----|------|-------|------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年12月期第3四半期 | 2,059 | 7.6 | 215 | △53.4 | 215 | △51.8 | 144 | △51.6 |
| 2021年12月期第3四半期 | 1,913 | — | 462 | — | 447 | — | 299 | — |

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 144百万円 (△51.6%) 2021年12月期第3四半期 299百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年12月期第3四半期 | 27.33 | 24.82 |
| 2021年12月期第3四半期 | 62.62 | 56.18 |

(注) 1. 2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、2020年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|----------------|-------|-------|-------|-------|--------|------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | % |
| 2022年12月期第3四半期 | 3,529 | 1,986 | 1,986 | 1,835 | 56.2 | 60.1 |
| 2021年12月期 | 3,051 | 1,835 | 1,835 | 1,835 | 60.1 | 60.1 |

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,985百万円 2021年12月期 1,835百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2022年12月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2022年12月期（予想） | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-------|------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,540 | 6.9 | 58 | △83.6 | 58 | △83.0 | 40 | △83.0 | 7.66 |

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

3. 連結業績予想の修正につきましては、本日（2022年11月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年12月期3Q | 5,314,750株 | 2021年12月期 | 5,298,900株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年12月期3Q | 一株 | 2021年12月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2022年12月期3Q | 5,304,626株 | 2021年12月期3Q | 4,785,253株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 4 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 4 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 5 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 6 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 6 |
| (会計方針の変更) | 6 |
| (追加情報) | 6 |
| (セグメント情報等) | 6 |
| (重要な後発事象) | 6 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立が進む中で、消費活動を中心に持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に関連するエネルギーの供給制約や世界的な物価高騰に加えて、米国の利上げや円安の急伸等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、不動産事業者向けサービスである「新生活ラクっとNAVI」及び法人企業等向けサービスである「ワンコイン転貸」の新規顧客獲得、並びに個人向けサービスである「ヘヤワリ」の拡販に注力しました。引越事業者向けサービスである「HAKOPLA（ハコプラ）」においては、全国の引越会社100社で構成される「引越業界の未来をつくる会」のパートナー企業として、引越業界における人材不足や離職率・利益率改善に関わる課題解決に注力しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、不動産事業者向け及び法人企業向け並びに引越事業者向けの3つのサービスが堅調に推移した結果、売上高は2,059,825千円（前年同期比7.6%増）となりました。一方、利益面につきましては、将来の事業成長のための先行投資（主としては人件費及び販売促進費）を積極的に行ったことにより、営業利益は215,434千円（前年同期比53.4%減）、経常利益は215,515千円（前年同期比51.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は144,955千円（前年同期比51.6%減）となりました。

なお、当社グループは、移転者サポート事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,707,059千円となり、前連結会計年度末に比べ171,093千円増加しました。これは主に「転勤ラクっとNAVI」における引越しの取り扱いの増加により売掛金が127,129千円、前渡金が196,961千円増加、現金及び預金が190,482千円減少したこと等によるものであります。当第3四半期連結会計期間末における固定資産は822,871千円となり、前連結会計年度末に比べ306,972千円増加しました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い敷金及び保証金が143,848千円増加したこと、及び投資有価証券の取得等により投資その他の資産「その他」が142,974千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,529,931千円となり、前連結会計年度末に比べ478,065千円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,037,429千円となり、前連結会計年度末に比べ157,658千円増加しました。これは主に「転勤ラクっとNAVI」における引越しの取り扱いの増加により買掛金が29,148千円、前受金が179,136千円増加し、未払法人税等が52,130千円減少したこと等によるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末における固定負債は506,289千円となり、前連結会計年度末に比べ170,060千円増加しました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い預り敷金及び保証金が53,768千円、及び長期前受収益の増加により固定負債「その他」が116,291千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,543,719千円となり、前連結会計年度末に比べ327,719千円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,986,212千円となり、前連結会計年度末に比べ150,346千円増加しました。これは、利益剰余金が142,881千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における実績及び最近の業績動向等を踏まえ、2022年2月14日の「2021年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました2022年12月期の通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2022年11月14日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|--------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,752,511 | 1,562,028 |
| 売掛金 | 368,738 | 495,868 |
| 前渡金 | 301,298 | 498,259 |
| その他 | 113,417 | 150,902 |
| 流動資産合計 | 2,535,965 | 2,707,059 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 20,683 | 12,890 |
| 無形固定資産 | 86,900 | 114,842 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 337,770 | 481,618 |
| その他 | 70,545 | 213,520 |
| 投資その他の資産合計 | 408,315 | 695,138 |
| 固定資産合計 | 515,899 | 822,871 |
| 資産合計 | 3,051,865 | 3,529,931 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 234,651 | 263,799 |
| 未払法人税等 | 77,838 | 25,707 |
| 前受金 | 285,971 | 465,107 |
| 賞与引当金 | — | 21,682 |
| その他 | 281,308 | 261,131 |
| 流動負債合計 | 879,770 | 1,037,429 |
| 固定負債 | | |
| 預り敷金及び保証金 | 188,628 | 242,396 |
| その他 | 147,601 | 263,893 |
| 固定負債合計 | 336,229 | 506,289 |
| 負債合計 | 1,216,000 | 1,543,719 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 420,171 | 423,876 |
| 資本剰余金 | 425,171 | 428,876 |
| 利益剰余金 | 989,694 | 1,132,576 |
| 株主資本合計 | 1,835,037 | 1,985,328 |
| 新株予約権 | 828 | 883 |
| 純資産合計 | 1,835,865 | 1,986,212 |
| 負債純資産合計 | 3,051,865 | 3,529,931 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 1,913,477 | 2,059,825 |
| 売上原価 | 269,666 | 254,153 |
| 売上総利益 | 1,643,810 | 1,805,672 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,181,677 | 1,590,237 |
| 営業利益 | 462,132 | 215,434 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9 | 17 |
| 消費税等差額 | 3,527 | — |
| 受取手数料 | — | 47 |
| その他 | 25 | 16 |
| 営業外収益合計 | 3,562 | 81 |
| 営業外費用 | | |
| 上場関連費用 | 18,057 | — |
| その他 | 475 | — |
| 営業外費用合計 | 18,532 | — |
| 経常利益 | 447,161 | 215,515 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 447,161 | 215,515 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 151,625 | 74,126 |
| 法人税等調整額 | △4,137 | △3,566 |
| 法人税等合計 | 147,488 | 70,560 |
| 四半期純利益 | 299,673 | 144,955 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 299,673 | 144,955 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 299,673 | 144,955 |
| 四半期包括利益 | 299,673 | 144,955 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 299,673 | 144,955 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」といいます。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、インターネット回線事業者から受け取るインセンティブ等の返金権付販売については変動対価に関する定めに従い、返金されると見込まれるインセンティブ等の収益を除いた収益を認識する方法に変更しております。これに伴い返金されると見込まれるインセンティブ等の対価を返金負債として計上し流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減して、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」といいます。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症に係る影響につきましては、収束時期等を正確に予測することは困難であると考えております。他方でワクチン接種等の施策が着実に進行している現況に鑑み、2022年以降の社会経済活動は緩やかに回復するものとの仮定は変わらず、現時点で入手可能な情報に基づいて繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は不確定要素が多く、会計上の見積りの結果に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

当社グループは、移転者サポート事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

当社グループは、移転者サポート事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。